

2020 年度秋学期専門演習（第 6 回）

日 時 令和 2 年 10 月 26 日（月） 10:40~12:10
場 所 関西大学高槻ミュージックキャンパス M802 教室
出席者 菅原，小林，岡部，嶋津，清水，猪田，中田，大山，中塚，長井，橋爪，芳村，
東森，野上
ゲスト 田中准教授，標葉准教授（zoom 参加）

文責：中田

今回は特別回として，早稲田大・田中幹人准教授，大阪大・標葉隆馬准教授をゲストにお招きした．今年度春学期に専門演習ゼミで行った COVID-19 の新聞報道分析を土台として，菅原・小林・長井が発展させた研究の概要を発表した後，ゲストのお二人を交えて議論した．

「新聞メディアは COVID-19 をどう報じたか」

長井：本研究は，日本の COVID-19 対応におけるメディアの役割を明らかにする．特に，緊急事態宣言とともに掲げられた「接触 8 割減」が新聞メディアでどう報じられたのかに焦点を当てる．具体的には，2020 年 4 月～6 月の 3 か月間で 5 大全国紙から「接触 8 割減」を含む記事を抽出し，メディア表象の行為遂行性（performativity）に着目しつつ，行動喚起表現の有無や発話主体によって記事を分類し，新聞メディアのフレーミングを分析した．

小林：抽出された 282 記事を対象として記事の分類を行い，その結果を踏まえて対象期間中の新聞報道を 3 つのフェーズに分類し，各フェーズで支配的なフレーミングを同定した．

①4/1-4/19「目標の社会的認知」：緊急事態初期のこの時期は「政治的要請の伝達」に分類される記事が最も多く，政府の唱える「接触 8 割減」という目標を各新聞紙が論評や反駁を加えずに繰り返し引用し，その社会的認知を高める役割を担っていたと考えられる．

②4/20-5/3「未達状況の社会的確認」：4 月下旬から 5 月初めには，「非喚起報道」に分類される記事が全体の約 3 分の 1 を占め，繁華街等の人出データと「接触 8 割減」目標とを比較して，その減少幅が目標に達していないことを確認する内容の記事が多く見られる．

③5/4-6/30「『8 割』の社会的検証」：緊急事態延長以降，「接触 8 割減」を含む記事は急速に減少し，外出自粛等の呼びかけを含まない「非喚起報道」が全体の半数以上を占め，危機時における専門家会議と官邸との関係等，専門家の役割を検証する記事が多く見られる．

菅原：上記分析からは，「接触 8 割減」を直接・間接に促す記事が数多く見受けられた一方，その妥当性や必要性について問い直すような記事はほとんど見当たらず，新聞メディアは同目標を無批判的に受容し発信してきたと言える．その背景には，「接触 8 割減」が政治的目標ではなく，「科学」に基づく妥協の余地のない数値目標として表象されたことが関わっていると考えられる．一方で，その根拠とされる数理予測の持つ不確かさや専門知の不定性については，十分な焦点化がなされたとは言い難い．これは，「科学」を価値中立なものとして捉えがちな日本メディアの特徴を反映したものと考えられるが，人々の行動変容を妨げることを恐れた新聞メディアが敢えて専門知の不定性への言及を「自粛」した可能性もある．これらを踏まえた今後の課題として，パンデミックのような危機時における，意思決定を支える専門知の不定性の開き方やメディアの果たす役割等が挙げられる．

議論

田中：本来「フレーミング」とは、短期間で変化するものではない。本研究で拾っているのはフレーミングではなくフレーミングのデバイスであり、変化しているのはアジェンダである。本研究は「フレーミング分析」ではなく「内容分析」とすべきで、「接触 8 割減」が無批判に表象されていたこと自体、全体として一つのフレーミングとしてまとめた方が良いのでは。

田中：performativity の概念を持ち出しているが、「接触 8 割減」がそもそも performative な表現であり、その表象が performative かどうかを分析するというのは非常にややこしい。

標葉：コーディングの決め方が気になった。せっかく定性的な内容分析を行うならば、もっと細かい記事の味付けや情感を含めて分類してみるとおもしろいのではないか。また、今回は行動変容に絞った分析とのことだが、その他の問題との対応関係も見てみたい。なお、一致率の計算方法が明示されていないが、Krippendorff's α や Cohen's κ を用いるとよい。

標葉：不定性を開くことは専門家の信頼を損ねることにならないか、というのは面白い視点である。N.ルーマンは、「複雑性の縮減」という概念を通して信頼はなぜ生まれるのかを説明しようとしたが、不定性を開くことは専門家への白紙委任を減らそうとする方向に働く一方で、不定性も含めて難しい情報が増えるほど結局は専門家を信頼するしかなくなるという考え方もでき、社会学的な議論にもつながっていく。

菅原：複数の先行研究に当たったが、特に日本の文献ではフレーミング概念に幅があるように感じられた。ご指摘の通り、本研究での用い方には飛躍があったかもしれない。コーディングについては著者の間でも多くの議論があり、当初はもっと緻密な分類も考えていたが、類型が 10 を超えて細かすぎると思われたため、今回は発話主体にのみ着目した。

標葉：岸政彦『断片的なものの社会学』に紹介されているように、ちょっとした表現ににじみ出る話者の思いや背景などを、定性的な言説分析は明らかにすることができる。今後の研究の方向性の一つとして、記事の字面だけでなく、記事の組み立て方や使われている言葉の順番等にも着目して、その背景を読み取れるようになると良い。

田中：COVID-19 に関わってきた立場からすると、政治家がある特定の方向でフレーミングをし、専門家が自分たちのフレーミングを踏まえて何とかそれを変えようとするが、記者たちは政治家のフレーミングを無批判に受け取って記事を書き、……の繰り返しであった。政治家がどのように科学を利用しようとし、なぜ記者はそれを無批判に報道するのか、という点にも着目してほしい。

標葉：生物学的には差がないにも関わらず遺伝学の知見を人種差別の根拠として使ってしまう例があるように、科学の結果を捻じ曲げて使おうとする人は一定数存在するが、それにどう対応していくのかは困難な課題である。

小林：気候変動問題について、日本のメディアは関心がないといわれるが、それはなぜか？

田中：売れないコンテンツだから。つまりは市民の関心がないからだろう。日本では環境問題の認知度は高いが、実際のアクションに関しては冷淡という傾向がある。

田中：メディアのフレーミングは、伝える人々の属性によって顕性がずれる。これが本当に伝わるべき警戒情報も伝わらなく作用することを心配している。たとえば若者でも二回目の感染で重篤化の可能性があるという知見があるが、知っているか？

嶋津：知らなかった。自分は運動部に所属しているが、知らない人のほうが多いだろう。